

令和4年度「埼玉県学力・学習状況調査」業務委託
企画提案競技公募要領

令和3年7月

埼玉県教育局市町村支援部
義務教育指導課

事業名：令和4年度「埼玉県学力・学習状況調査」事業

1 企画提案競技の公募に関する事項

(1) 業務概要

埼玉県（以下「県」という。）では、令和4年度「埼玉県学力・学習状況調査」の準備及び実施業務を包括的に外部委託することとし、その委託先を企画提案競技により選定します。

委託業務及び留意事項

	CBT	内容
(1)		事業計画の策定
(2)		事業の実施に係る一連の仕組みの構築
(3)	◆	実施マニュアル・周知用リーフレットの作成
(4)	◆	説明会の運営補助
(5)	◆	教科に関する調査の測定
(6)	◆	調査問題等の作成及び問題検討委員会の運営補助
(7)	◆	調査に関する必要な資材の作成
(8)	◆	個人の調査結果を継続して把握する仕組みの構築
(9)	◆	配送・回収作業の実施
(10)		採点・集計・分析作業の実施
(11)	◆	調査結果資料の作成・提供
(12)		調査結果報告書の配送
(13)		分析支援プログラムの作成
(14)		調査実施に当たっての連絡調整窓口の設置
(15)		情報セキュリティを確保するための措置
(16)		納入品の検収
(17)		事業全体の管理
(18)		事業者間の引継
(19)		作成物の電子媒体での提供
(20)		守秘義務
(21)		著作権等の帰属について
(22)		調査に関する統計情報等の提供
(23)		協議事項

※詳細は別添の「企画提案競技に係る仕様書」を参照してください。

※スケジュールは「11 スケジュール（予定）」を参照してください。

※◆マークのついている項目については、CBT 実施の際に一部取扱いが異なるため、仕様書 別紙3「CBT について」の該当箇所を参照する項目です。

(2) 委託金額の上限（※消費税及び地方消費税を含む）

(1) 契約期間における上限総額は、228,700千円以内とします。

(2) (1)のうち、令和3年度の上限額は、66,151千円以内とします。

(3) (1)のうち、令和4年度の上限額は、162,549千円以内とします。

※費用見積額が委託金額の上限額を超えた場合は、審査の対象としません。

※公募で委託先候補者として選定された場合でも、費用見積額が委託金額とはなりませんので御注意ください。

※委託先候補者選定後、委託業務詳細仕様書を提示し、双方協議の上、費用見積額を基本に契約金額を決定します。

(3) 業務履行期間 令和3年度契約締結日～令和5年1月31日

2 企画提案競技参加資格

次のいずれにも該当することが必要です。

(1) 法人格を有すること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(3) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「催物、映画、広告、その他の業務」、「電算」、「印刷」のいずれかの業種でA等級に格付けされた者。

(4) 県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。

(5) 民事再生法に基づく再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

(6) 会社更生法に基づく更正手続開始の申立がなされている者でないこと。

(7) 法人税、法人都道府県民税、法人事業税、地方法人特別税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納していないこと。

(8) 県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。

※埼玉県物品等競争入札参加資格登録申請については、埼玉県総務部入札審査課審査担当（物品）までお問い合わせください。

入札審査課審査担当（物品） 電話：048-830-5775

3 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受け付けは、以下により実施します。「2 企画提案競技参加資格」を確認の上、「3 (4) ②提出書類」の必要な書類等を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要領の配布および応募書類の受付

- ①配布期間 令和3年7月2日(金)から令和3年8月6日(金)正午まで
- ②配布方法
 - ・ホームページからダウンロードしてください。
 - ・郵送による配布は行いません。

(2) 説明会の開催

- ①開催日時 令和3年7月13日(火)
 - ・受付開始 午前9時50分
 - ・説明会開始 午前10時00分(1時間程度を予定)※説明会の終了時間は進行状況により多少前後します。
- ②開催方法 ZOOMによるオンライン説明会
- ③申込方法 **【様式第4号】**を使用
 - ・参加法人名、連絡先、参加者職・氏名を電子メールで下記アドレスまで申し込みください。
 - ・送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。
 - ・口頭または電話による申し込みは取扱いいたしません。
 - ・「件名」は「**【説明会申込み：令和4年度埼玉県学力・学習状況調査事業】**」と明記してください。
- ④説明会の申込期限 令和3年7月9日(金)午後5時 必着
- ⑤電子メールアドレス a6750-01@pref.saitama.lg.jp

(3) 質問の受付

- ①受付期間 令和3年7月2日(金)から令和3年7月26日(月)正午まで
- ②質問方法 **【様式第5号】**を使用
 - ・「3(2)⑤」のメールアドレスで受付します。
 - ・グループによる参加を希望している場合は、代表者の方が質問をしてください。
 - ・「件名」は「**【質問：令和4年度埼玉県学力・学習状況調査事業】**」と明記してください。
 - ・送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。
 - ・電話、FAXでのお問い合わせは御遠慮ください。
- ③質問回答 令和3年7月30日(金)までにホームページに随時掲載します。
(説明会での質疑及び回答も掲載します。)

(4) 応募方法

- ① 応募書類の受付
 - ア 受付期間
令和3年7月2日(金)から令和3年8月6日(金)正午まで
受付時間：午前9時から午後5時まで(最終日は正午まで)
(土曜日、日曜日、国民の祝日及び平日午後0時から午後1時は除く)

イ 提出場所

埼玉県教育局市町村支援部義務教育指導課 学力向上推進・学力調査担当
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1 第2庁舎4階
電話 048(830)6752 (直通)

ウ 提出方法

書類は必ず提出場所に持参もしくは郵送してください。(電子メールによる提出は不可)
※郵送による提出の場合は送達記録の残る方法で送付すること。封筒に「令和4年度『埼玉県学力・学習状況調査』企画提案書在中」と朱書きすること。なお、郵送中の事故については、埼玉県は一切の責任を負わない。

② 提出書類

ア 企画提案競技参加申請書【様式第1号】

※グループによる申請は【様式第2号】になります。申請に当たっては(9)「イ グループによる申請について」の確認をお願いします。

イ 企画提案書【様式は自由】

下記の内容を必ず盛り込んでください。また、提案書は企画提案競技に係る仕様書の記載事項に基づき作成をしてください。

	内容	備考
①	調査事業全体の事業計画とスケジュールについて	
②	教科に関する調査の測定手法	
③	教科に関する調査問題について	※サンプル提出
④	調査資材の配送・回収について	
⑤	採点業務等のセキュリティを確保するための措置・工夫について	
⑥	調査結果資料(個人票・分析データ)について	※サンプル提出
⑦	CBT 調査について	

ウ 提案に係るサンプル

サンプルの作成に当たっては、下記に示している企画提案競技に係る仕様書「2 委託内容」の該当箇所及び【補足事項】を踏まえた上で、具体的内容のわかるサンプルを提出してください。

(ア) 教科に関する調査問題について

- ・別添の企画提案競技に係る仕様書「2 委託内容」の該当箇所
- (5) 教科に関する調査の測定
- (6) 調査問題等の作成及び問題検討委員会の運営補助

【補足事項】

小学校（国語・算数） 中学校（国語・数学・英語）の5教科について、別添の『調査問題等の概要』に従って、下記の条件で問題等を作成して提出してください。

(1) 問題数：以下の内容について、小問3問程度で構成された大問を各1問

校種・学年・教科	領域	評価の観点
小学校・5年・国語	話すこと・聞くこと、 書くこと	思考・判断・表現
小学校・5年・算数	図形	知識・技能
中学校・2年・国語	話すこと・聞くこと、 書くこと	書く能力
中学校・2年・数学	関数	数学的な見方や考え方
中学校・2年・英語	書くこと	外国語表現の能力

- ・出題の観点を明確にした上で、記述式の解答を求める問題を各教科について1問含めてください。
- ・サンプルは前学年までの学習内容をもとに該当する学年の問題のサンプルを提案してください。

(2) 採点基準等：作成したサンプル問題それぞれについて採点基準・模範解答・解説等資料を作成してください。

(イ) 調査結果資料（個人票・分析データ）

- ・企画提案競技に係る仕様書「2委託内容」の該当箇所

(5) 教科に関する調査の測定

(11) 調査結果資料の作成・提供

エ 企画提案書及び提案に係るサンプルの概要書

上記3（4）②イ、ウに関して、企画提案審査委員会で訴求したい点をまとめた概要資料を提出してください。

※企画提案審査委員会では、原則として、企画提案書及び提案に係るサンプルの概要書と、提案に係るサンプルを用いてプレゼンテーションを行ってください。

オ 概算見積書【様式第7号】

※必ず経費を積算した内訳書を添付すること。

※内訳書については、令和3年度と令和4年度に分けて作成してください。

③ 添付書類

ア 登記事項証明書（商業登記簿謄本）

- ・提出の日において発行日から3ヶ月以内のもの
- ・履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書

イ 納税証明書（未納の税額がないことの証明）【原本各1部】

- ・事業所の所存する都道府県が発行する都道府県税等（全税目）の納税証明書
- ・税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

ウ 【様式第3号】誓約書

エ 本業務委託の内容と類似する業務実績のわかる書類【1部】（任意）

※契約書の写しなどを提出してください。

※グループで参加する場合は、上記ア～エの書類についてすべての構成員が提出してください。

(5) 提出部数

提出書類 正本1部、副本18部

※提出書類イ、ウ、エ、オのみ、副本を提出すること。

※サイズは、原則としてA4判とする。

また、各資料をフラットファイル等に編綴の上、提出すること。

A3判を用いる場合は、折り込みの上、編綴すること。

電子データ（CD-R等）

添付書類 正本1部 ※ 添付書類ア、イ、エは、コピーでの提出可

(6) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず返却しませんので、御承知おきください。

なお、応募書類は本件企画提案競技にかかる事業者選定審査目的にのみ使用し、他の目的には使用しません。

(7) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならない場合があります。

(8) 応募の辞退について

応募書類等を提出した後、応募を辞退する場合は応募辞退届【様式第6号】を持参または郵送により提出して下さい。※郵送をした場合は、電話で受領確認をしてください。

(9) その他

ア 応募書類について

- ・応募は一者につき1提案とします。
- ・表紙に「件名」、「社名」、「所在地」、「代表者名」、「担当者名」及び「連絡先」を記載してください。

- ・問題等のサンプルについては様式自由とします。
- ・記載の文字数は自由ですが、要点を簡潔に、かつ具体的に記載してください。
- ・正本及び副本の押印は不要とします。

※提出された提案書等については、県教育局内でコピーし、配付することがあります。ただし、事業者選定審査の目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

イ グループによる申請について

複数の法人等でグループを構成して申請する場合は、グループの名称及び代表者を定めて、「グループの協定書又はこれに準ずる書類」（任意様式）を提出してください。

なお、当該グループの構成員は、他のグループの構成員となり、又は単独で申請を行うことはできません。また、構成員のいずれかが「2 企画提案競技参加資格」の要件を満たしていない場合は、申請することができません。

4 審査の方法

本業務における契約先候補者については、「2 企画提案競技参加資格」の要件を満たしている者を対象に、以下のとおり審査をします。

(1) 選定方法

委託候補者の選定は、行政関係者及び外部有識者等で組織する選定委員会において、別に定める審査基準に基づいて行う。審査基準の概要は「4 (4) 審査のポイント」に記載のとおりである。

審査は非公開で行い、審査経過に関する問合わせには応じない。

また、企画提案応募者の利害関係者は審査委員から排除する。

企画提案書に記載された個人情報、知的財産に係る情報等を保護する観点から、審査内容を公表しない。

(2) 審査の手順

①書類審査

応募書類を基に、「2 企画提案競技参加資格」の資格審査を行い、プレゼンテーション審査の対象とする者を選定する。

※ 企画提案者多数の場合（概ね3者を超える場合など）は、参加資格審査に加え、提出された企画提案書等の書類審査を実施する場合がある。当該審査を実施した場合、これを通過した企画提案者を以下「② プレゼンテーション審査」の対象とする。書類審査の結果については、企画提案者へ個別に通知する。

②プレゼンテーション審査

- ・日 程 : 令和3年8月31日(火) (予定)
- ・時 間 : 具体的な時間・場所は8月18日(水)までに提案者宛て連絡します。
- ・説明時間 : 各提案者40分以内
プレゼンテーション(20分以内)、および質疑(20分以内)
- ・参加者 : 説明者3人以内、説明補助者3人以内、計6人以内

※説明、質疑応答で発言できるのは説明者のみです。

- ・資料：企画提案書及び提案に係るサンプルの概要書と提案に係るサンプルで説明すること。
- ・その他：プロジェクター、スクリーン等の機材は、県教育委員会が用意します。パソコンとの接続はHDMIケーブルとなります。パソコン側の仕様に応じ、変換アダプタなどの準備をお願いします。

(3) 留意事項

- ・プレゼンテーションの内容は企画提案書に基づくものとし、訴求したい点等について説明を行ってください。プレゼンテーションの会場における資料の配布や企画提案書に記載のない新たな提案等を審査当日に行うことはできません。
- ・プレゼンテーションに参加しない者については、契約先候補者には選定しないものとします。
- ・プレゼンテーションは、原則として、本業務の責任者として従事する予定の者が説明及び質疑に対する回答を行ってください。なお、会場に入室できる人数は、6名以内とします。

(4) 審査のポイント

- ・ 調査問題作成の最適性・優位性
- ・ 調査結果資料作成の最適性・優位性
- ・ CBT 調査実施の最適性・優位性
- ・ 実施体制と業務遂行能力の妥当性・優位性
- ・ 事業金額の積算根拠の妥当性・低廉性

5 審査結果の連絡

審査の結果は、プレゼンテーションの参加者全員に対して、後日電子メールで通知する予定です。

6 審査対象からの除外

次の要件のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外します。

- ア 他の応募提案者と応募提案の内容その意思について相談を行うこと。
- イ 契約候補者の選定前に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
- ウ 契約候補者の選定を行う選定委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めること。
- エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。
- オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

7 契約の締結

選定された委託先候補者は、提出書類に基づき、委託業務詳細仕様書を県と協議するも

のとし、県と委託先候補者との間で具体的事業内容及び契約金額について合意に達した場合に限り、委託契約を締結することとします。

なお、委託先候補者と協議が整わない場合や、契約締結までの間に契約先候補者に事故等が発生した場合は、審査順位が2番目の者と改めて協議を行います。

また、協議の上、企画提案書の一部を変更する場合があります。

8 契約保証金

- (1) 上記7により県と合意に達した受託予定者は、埼玉県財務規則第81条第1項の規定により契約締結の日までに契約保証金を納めなければなりません。
- (2) 上記に関わらず、埼玉県財務規則第81条第2項の規定に該当するときは契約保証金の全部又は一部を免除します。

9 委託業務の実施における配慮事項

- (1) 県内中小企業者の受注機会の増大と県内中小企業者に配慮した物品等の調達に努めてください。
- (2) 省エネルギーの徹底と環境負荷の低減に配慮した物品等の調達に努めてください。
- (3) 障害者の雇用の拡大と県内障害者就労施設等に配慮した物品等の調達に努めてください。

10 その他

- (1) この提案に要する費用については、提案した者の負担とします。また「7 契約の締結」において締結に至らなかった場合も同様とします。
- (2) 提案内容は非公開とします。
- (3) 上記6により県が損害を被った場合は、賠償を請求することがあります。
- (4) この要領に定めのない事項については、県教育委員会と協議の上、決定するものとします。

1.1 スケジュール（予定）

時 期		内 容
令和3年	7月2日	企画提案募集開始
	7月13日	説明会開催
	7月26日	質問受付締切り
	8月6日	企画提案募集締切
	8月31日	プレゼンテーション、審査および選定
	9月上旬	選定結果通知
	～10月上旬	契約締結、業務開始
	10月上旬～1月中旬	問題検討委員会
	12月下旬	保護者向けの周知リーフレット完成
令和4年	1月下旬	調査問題・実施マニュアルの完成
	2月中旬	調査関連資材（保護者向けリーフレット、実施マニュアル、個人番号シール等）の配布
	2月下旬	実施説明会の実施
	3月下旬	調査に関する資材等の完成
	5月中旬～下旬	調査実施（問題、解答・回答用紙等の配送及び回収）
	5月下旬	各学校、各市町村教委の質問紙調査回答の締切
	8月中旬～下旬	調査結果資料等の送付、採点結果の送付、分析支援プログラムの提供
	9月～11月	分析検討委員会
令和5年	1月中旬	結果報告書の配送

1.2 担当

埼玉県教育局市町村支援部義務教育指導課

所在地 〒330 - 9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1 埼玉県庁第2庁舎4階

担当者 義務教育指導課 学力向上推進・学力調査担当

電 話 048（830）6752

FAX 048（830）4962

e-mail a6750-01@pref.saitama.lg.jp